

I 県予算編成及び施策に関する要望

事 項	内 容	回 答	担当部課
1 少子化対策・子育て支援の推進について <div>重点事項</div>	<p>（１）保育士人材の確保</p> <p>町村においては、保育士の確保に非常に苦慮していることから、その人材確保に向けた取組を支援するとともに、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職支援等の施策に積極的に取り組むこと。</p> <p>また、指定保育士養成施設が少ない地域もあり、保育士の確保ができないため、児童の受け入れが困難になっている町村もあることから、保育士確保に向けた一層の支援を行うこと。</p>	<p>県ではこれまでも、県保育士・保育所支援センターを核とした再就職支援や現任保育士への相談対応のほか、修学資金の貸し付けによる新規の資格取得支援や、管理者向けの職場環境改善セミナー開催を通じた就業継続支援を行ってきたところである。</p> <p>こうした取組に加え、令和6年度は、中山間地域等における厳しい保育士不足の状況も踏まえ、広域エリアでの就職相談会や保育職場等体験ツアーの開催、インターンシップに係る費用助成、市町村における保育士募集の一括発信など、人材確保に向けた取組を強力に進めているところである。</p> <p>併せて、若手保育士の交流会や ICT 見本市の開催、公立保育施設での保育補助者の配置費用助成等により、保育環境の改善を通じた就業継続支援に注力するとともに、センターのスタッフを増員し、求職者の保育施設見学に同行する新たな取組も加え、再就職の支援についても一層の推進を図っているところである。</p> <p>さらに、令和7年度は新たに、養成校の学生に直接働きかけを行う市町村への支援のほか、保育職場のカスハラ対応セミナーや、基礎的な医療知識等を学ぶ現場対応力向上研修の開催等も行いたいと考え</p>	<p>子ども・福祉部</p> <p>子ども未来課</p> <p>子育て支援班</p> <p>TEL：086-226-7348</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(2) 小児医療費公費負担の適用拡大</p> <p>岡山県小児医療費公費負担制度では現在、就学前までの乳幼児の通院及び小学6年生までの入院を公費負担の適用範囲としているが、全ての市町村では、県の補助対象適用年齢を上回る措置を講じている。</p> <p>また、こども家庭庁が取りまとめた都道府県におけるこども医療費援助の実施状況（こども家庭庁成育局母子保健課調べ）によると、多くの都道府県で本県を上回る措置を講じている状況である。</p> <p>については、安心して子育てできる環境の充実のため、早急に補助対象適用年齢を県内市町村の実態に合わせて引き上げること。</p>	<p>ている。</p> <p>引き続き、市町村や養成校等としっかり連携し、保育人材の確保に取り組んでまいりたい。</p> <p>少子化対策・子育て支援については、国、県、市町村が連携し、それぞれの役割を果たしていくことが重要であり、引き続き、国の子育て支援策の動向も踏まえながら、最重要の課題である少子化対策にしっかり取り組んでまいりたい。</p> <p>その中で、県小児医療費公費負担制度については、給付と負担の公平性を図り、持続可能なものとなるよう運用してきたところであり、補助対象年齢の拡大などは、慎重に検討すべき課題と認識している。</p> <p>子どもへの医療費助成については、誰もが安心して子育てできる環境を整備するため、全国一律で実施されるべき事業であると考えており、国に対しては、これまでも新たな公費負担制度の創設を強く提案してきたところであり、今後も働きかけてまいりたい。</p>	<p>保健医療部</p> <p>健康推進課</p> <p>母子・歯科保健班</p> <p>TEL:086-226-7329</p>
	<p>(3) 学校給食費等の無償化等に対する支援</p> <p>学校給食の提供に係る費用のうち、施設、設備及び人件費などの経費は、学校給食法の規定により、学校設置者の負担と位置付けら</p>	<p>学校給食費は、一部の経費を除き保護者が負担するよう学校給食法に規定されていることや、住民のニーズや財政状況を踏まえ、学校の</p>	<p>教育庁</p> <p>保健体育課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>れているが、それ以外の経費（主に食材費）については、保護者の負担であり、義務教育期間の保護者負担の中で大きな割合を占めている。</p> <p>については、子育てに伴う経済的な負担の軽減を図るため、小・中学校の給食費の無償化等を実施する町村に対する財政支援を行うこと。</p> <p>併せて、幼稚園の給食費及び保育園の副食費についても同様の支援を行うこと。</p>	<p>設置者である市町村において適切に判断されるべきものであることから、県として支援を行うことは考えていない。</p> <p>学校給食の役割は全国共通であり、自治体の財源力によって差が生じることのないように、国の責任によって補助等がなされるべきものと考えている。</p> <p>国においては、令和５年実施の全国調査の結果から、無償化に関する課題の整理を行ったところであり、引き続き、その動向を注視してまいりたい。</p> <p>幼稚園の給食費については、国において、「食材料費の取扱いについては、これまでも基本的に、実費徴収又は保育料の一部として保護者が負担してきたことから、幼児教育の無償化にあたっては、この考え方を維持することを基本」とし、生活保護世帯やひとり親世帯等を除き、保護者負担を原則としていることや、住民のニーズや財政状況を踏まえ、園の設置者である市町村において適切に判断されるべきものであることから、県として支援を行うことは考えていない。</p> <p>なお、学校給食費等に関しては、全国知事会を通じて、国全体として無償化に向けた、負担のあり方を抜本的に整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう要望しているところである。</p> <p>就学前保育施設での副食費無償化については、本来、自治体の財政力による地域間格差が生じないよう、全国一律の措置がなされるべき</p>	<p>健康・安全対策班</p> <p>TEL：086-226-7591</p> <p>義務教育課</p> <p>指導班</p> <p>086-226-7584</p> <p>子ども・福祉部</p> <p>子ども未来課</p> <p>子育て支援班</p> <p>TEL：086-226-7348</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
2 地域保健 医 療 等 の 推 進 に つ いて	<p>（１）医師の人材確保等</p> <p>町村における医師、看護師等の医療関係者の人材不足は深刻化しており、医療機関の閉鎖、撤退、縮小により、必要最小限度の医療サービスの確保ですら困難になりつつある地域もある。</p> <p>については、医療関係者の確保対策を推進するとともに、地域への定着に向けた実効ある対策を講じること。また、オンライン診療等の実施を促進すること。</p> <p>特に、中山間地域における医療を確保するため、へき地等で医療を提供する医療関係者の養成・確保を図り、へき地保健医療対策を一層推進すること。</p> <p>（２）保健師の人材確保</p>	<p>であることから、国に無償化の実現を要請しているところである。</p> <p>医師の確保については、令和５年度に策定した「第２期岡山県医師確保計画（前期）」に基づき、医師少数区域等に地域卒卒業医師や自治医科大学卒業医師を配置するとともに、へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣等を行っている。</p> <p>さらに、岡山大学に設置する「地域医療人材育成講座」により、全医学生に地域医療の意義ややりがいを伝えることにより、地域医療を支える人材の養成に取り組んでいる。</p> <p>また、県医師会へ委託し、笠岡諸島でのオンライン診療の実証事業を行うなど、地域の実情に応じたオンライン診療の活用可能性について検討を進めてまいりたい。</p> <p>看護職員においても、看護の魅力等の情報発信をはじめ、離職防止のための職場定着対策や再就業の促進、若手看護職員の採用が困難な地域において病院等が支給する就職準備金に対する支援を行うなど、地域偏在への対応に取り組んでいるところであり、引き続き総合的な看護職員の育成・確保に努めてまいりたい。</p>	<p>保健医療部</p> <p>医療推進課</p> <p>医師・看護人材確保対策班</p> <p>TEL：086-226-7323</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>保健師について、町村単独で募集しても応募がなく、採用に至らないケースが増加し、人材の確保に苦慮している。</p> <p>については、県と町村による共同試験の実施や県が上乘せ採用した職員を町村に派遣、各町村が職場環境や地域の魅力を発信する就職説明会等の開催などの支援を検討するとともに、人材育成にも取り組むこと。</p>	<p>保健師の人材確保については、県保健師を採用する上でも、募集人数に応募者数が満たない場合があるなど、採用が困難な職種であると認識しており、引き続き県全体として保健師業務の魅力を PR するなどの取組が必要であると考えている。</p> <p>県と町村による共同試験の実施や県が上乘せ採用した職員の町村への派遣、町村を対象とした就職説明会等の開催までは考えていないが、これまでも人事交流のほか、県の業務説明会や看護学生との交流会における市町村保健師業務も含めた紹介等に取り組んでおり、また、新たに県ホームページで各市町村保健師の働きがいやアピールポイント、採用情報等の発信にも取り組んでいる。</p> <p>引き続き、様々な場面で市町村保健師の確保を支援するとともに、現役の市町村保健師に対する技術的側面からの支援、研修会の実施等による人材育成にも取り組んでまいりたい。</p>	<p>総務部人事課</p> <p>人事班</p> <p>TEL：086-226-7217</p> <p>保健医療部</p> <p>保健医療課</p> <p>総務班</p> <p>TEL：086-226-7318</p>
	<p>（３）介護従事者の人材確保</p> <p>高齢化により介護サービスの需要が高まる中で、サービスを支える人材の確保が大きな課題となっている。</p> <p>については、現在は介護の仕事に就いていない有資格者や離職者の再就職支援など、介護従事者の人材確保のための施策の充実・強化を図ること。</p>	<p>県では、介護分野における未就業の有資格者や離職者の再就職を支援する取組として、勤務経験不足やブランクなどの理由により不安を抱えている潜在介護福祉士を対象としたセミナーの開催や、離職した介護人材を対象とした再就職準備金の貸付を行っている。</p> <p>また、令和６年度、介護人材の職場定着や離職者の再就職へのニー</p>	<p>子ども・福祉部</p> <p>地域福祉課</p> <p>地域福祉推進班</p> <p>TEL：086-226-7317</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>ズなどを把握するため「介護福祉士等の就労に関する意識調査」を実施しており、令和６年度中に取りまとめる調査結果を今後の取組に生かしていきたいと考えている。</p> <p>なお、介護人材の確保・定着については、新規入職者を含めた参入促進策として小・中・高校生向けの出前講座や職場体験等、介護職場の環境改善策として ICT や介護ロボットの導入支援による業務の効率化や生産性向上のための取組等、その他イメージアップ広報や啓発イベントなど、各種施策を進めており、引き続き、これらも含め、関係機関・団体等とも連携しながら取り組んでまいりたい。</p>	
	<p>（４）帯状疱疹ワクチン接種に対する支援</p> <p>２種類の帯状疱疹ワクチン接種は、帯状疱疹の発症及び重症化を予防する効果が期待でき、多くの町村で独自の費用助成制度を設けている。</p> <p>については、県民の健康保持の増進を図るため、費用助成を実施する町村に対する財政支援を行うこと。</p>	<p>帯状疱疹ワクチンについては、定期接種により実施することが適当と考えており、中国地方知事会を通じて、国に対し、定期接種化を求めてきたところであるが、令和６年１２月に開催された国の予防接種基本方針部会において、令和７年４月から定期接種の対象とすることについて了承されたところである。</p> <p>県としては、引き続き、市町村への情報提供や、市町村間の情報共有の場の確保など、必要な対応を行ってまいりたい。</p>	<p>保健医療部</p> <p>疾病感染症対策課</p> <p>感染症対策班</p> <p>TEL：086-226-7331</p>
	<p>（５）県全域での救急安心センター事業（＃７１１９）の実施</p>		

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>救急安心センター事業（＃ 7 1 1 9）は、住民が急な病気やケガをしたときに、適時・適切な救急車の利用や救急医療機関の受診の適正化に極めて有効である。</p> <p>また、国では当該事業の実施地域の単位については、原則として都道府県単位とすることが適当としている。</p> <p>については、県が実施主体となった県内全域導入を進めること。</p>	<p>救急安心センター事業、いわゆる＃7119 については、救急車の適正利用や救急医療機関の適正受診に寄与するものとされている。</p> <p>県としては、救急搬送業務を担う市町村が必要性を判断した上で、救急安心センター事業に取り組むことが望ましいと考え、令和 6 年度、事業を導入する市町村を支援するための「救急安心センター事業支援補助金」を創設したところである。</p> <p>今後とも、地域の実情に応じた救急医療体制の確保を図ってまいりたい。</p>	<p>保健医療部</p> <p>医療推進課</p> <p>地域医療体制整備班</p> <p>TEL：086-226-7084</p>
	<p>（６）地域生活支援事業に対する支援</p> <p>地域生活支援事業について、全ての利用希望者に十分なサービスが行き渡るよう予算総額を引き続き確保すること。</p> <p>また、十分な国の予算が確保されておらず、町村の財政負担が大きくなっていることから、国に対して必要な予算総額が確保されるよう働きかけること。</p>	<p>障害児・者の日常生活・社会生活を柔軟に支援するため、各市町村において、地域の特性や個々のニーズ等に応じて本事業を有効に活用できるよう、事業規模に見合った十分な財源確保について、引き続き、国に対し、全国知事会等を通じて要望してまいりたい。</p> <p>なお、県においても、本事業の県負担分の予算確保に引き続き努めているところである。</p>	<p>子ども・福祉部</p> <p>障害福祉課</p> <p>障害福祉企画班</p> <p>TEL： 086-226-7343</p>
	<p>（７）国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>市町村ごとの納付金の決定、標準保険料率の提示に当たっては、引き続き、各町村の納得が得られるものとなるよう十分協議を行う</p>	<p>納付金の決定及び標準保険料率の提示にあたっては、毎年度、岡山県国民健康保険運営方針等連携会議等において、市町村に対し、段階</p>	<p>子ども・福祉部</p> <p>長寿社会課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	とともに、保険料水準の統一については、各町村の意見をしっかりと聞いた上で検討し、町村長に対しその取組状況等の説明を行うこと。	<p>に応じて説明・情報提供を行っており、引き続き、市町村と十分に協議しながら決定等を行ってまいりたい。</p> <p>保険料水準の統一については、まずは納付金ベースの統一に向け、各市町村担当者とも協議を重ね、市長会・町村会において各首長にご説明をさせていただき、令和 11 年度までの統一について概ね了承を得られつつあるところである。</p> <p>今後、正式な合意をいただいた上で、納付金ベースの統一に向けた経過措置や財政支援を着実に行いつつ、次のステップである保険料の完全統一（※）の目標年度等について、引き続き各市町村からしっかりとご意見をお聞きしながら検討を進め、早期に合意できるよう取り組んでまいりたい。</p> <p>※同じ所得水準、同じ世帯構成であれば、どの市町村でも同じ保険料とするもの</p>	<p>国民健康保険班</p> <p>TEL： 086-226-7327</p>
3 教育施策 等の推進 について	<p>（１）教育人材の確保と支援等</p> <p>①正規教員の人材確保等</p> <p>学力向上と人間力の育成のため、正規教員等を確保し、適切に配置するとともに、産休育休を取得した教員や病気休職となった教員の代替教員の確保を図ること。また、小学校における教科担任制の推進を図るため、教科の専門性を有した教員が配置できるよう人材</p>	<p>正規教員の配置については、児童生徒の減少による学級減に対応するため、一定数の講師が必要であるが、今後も引き続き再任用教員を積極的に活用するなど、正規教員の確保に努めるとともに、各学校の実態に応じた教員配置となるよう適切に対応してまいりたい。</p> <p>小学校教科担任制については、令和 6 年度、県内 140 校において実</p>	<p>教育庁</p> <p>教職員課</p> <p>義務教育人事班</p> <p>TEL： 086-226-7581</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>確保に取り組むこと。</p> <p>②学校部活動の地域連携・地域移行に向けた課題への対応</p> <p>学校部活動の地域連携・地域移行に向けて、指導する人材の確保等を行うとともに、各町村の実情に応じた円滑な地域移行が行えるよう支援すること。</p>	<p>施しており、今後も各校の実態を踏まえ、適材適所の人材配置に努めてまいりたい。</p> <p>また、産休や育休を取得することが分かっている場合には、年度途中から教職員が欠けることがないよう、年度初めにあらかじめ代員を加配措置するなど、工夫を行っているところである。</p> <p>令和５年度に引き続き、国の委託事業を活用し、各市町村に対して地域移行支援アドバイザーの派遣を行うとともに、モデル地域である７市町及び県立中学校では、休日の段階的な地域クラブ活動への移行に向けて、指導者や活動場所の確保など、地域や学校の実情に応じた取組を行い、合同連絡会において、進捗状況や課題、成果などを共有し、市町村間の情報交換を図るなど、取組の促進に努めているところである。</p> <p>指導者の確保については、市町村等と連携し、競技や文化芸術活動の指導経験や指導者資格を持つ方に限らず、種目経験者など今後指導者となり得る人材について把握するとともに、地域クラブ活動の指導を希望する方が登録できるよう、既存の人材バンク（「おかやまスポーツナビ」、「マイニングおかやま」）のシステム改修を行ったところであり、市町村関係者間での指導者情報の共有を進めてまいりた</p>	<p>教育庁</p> <p>保健体育課</p> <p>学校体育班</p> <p>TEL：０８６-２２６-７５９２</p> <p>生涯学習課</p> <p>企画推進班</p> <p>TEL：０８６-２２６-７５９６</p> <p>環境文化部</p> <p>スポーツ振興課</p> <p>競技力向上班</p> <p>TEL：０８６-２２６-７４６７</p> <p>文化振興課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>い。</p> <p>また、指導者となり得る方を対象に、指導を行う際に必要となる知識の習得など、資質向上のための研修会を各県民局単位で行い、その中で、人材バンクへの登録について働きかけており、こうした取組により指導者の確保を図ってまいりたい。</p> <p>なお、教員の兼職兼業については、休日に地域クラブ活動等での指導を希望する教員が申請できるよう、令和５年３月に県教育委員会から各市町村教育委員会あてに周知しているところである。</p> <p>現在、国において、「改革推進期間」が令和７年度に終了することを見据え、平日も含め、地域の実情等にあった望ましい在り方を検討するため、次期の「改革実行期間」を設けること等が検討されており、こうした国の動向を注視しつつ、引き続き、指導者の確保等、地域クラブ活動の環境整備に取り組みながら、地域の実情に応じた対応が図られるよう、市町村をはじめとした関係者と連携し、学校部活動の地域連携・地域移行に向けた取組を推進してまいりたい。</p>	<p>文化事業班</p> <p>TEL：086-226-7903</p>
	<p>（２）特別支援教育等の充実・強化</p> <p>特別支援学級において、学級内の児童生徒にグループ学習やきめ細かい指導を行い、落ち着いた学習環境を確保していくため、加配教員や非常勤講師を引き続き配置すること。</p>	<p>小中学校における特別支援教育にかかる教職員の配置については、特別支援教育の必要性の高い学校に重点的に加配教員や非常勤講師を配置し、１学級で、複数の教員等が指導に当たることにより、きめ</p>	<p>教育庁</p> <p>教職員課</p> <p>義務教育人事班</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>また、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育を推進するため、必要な特別支援教育支援員の配置が行えるよう、財政措置の拡充を国に働きかけること。</p>	<p>細かい指導が可能であると考えており、今後も同様の教員加配や非常勤講師配置等に努めてまいりたい。</p> <p>また、特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の一層の拡充について、毎年、国に対して要望しているところであり、引き続き国へ働きかけてまいりたい。</p>	<p>TEL： 086-226-7581</p> <p>特別支援教育課</p> <p>振興班</p> <p>TEL：086-226-7587</p>
	<p>（３）スクールバス運行に対する支援</p> <p>各町村では、児童生徒の通学路における安全確保の手段として、また、学校の統合等による遠距離通学支援のため、スクールバスの運行を行っているが、毎年多額の財政負担となっている。特に中山間地域では、山間部走行によりバス車両への負担が大きく、故障などの発生率が高くなり、耐用年数は通常より短くなっている。</p> <p>については、スクールバスの運行費用や購入費用に対する財政支援を行うこと。</p>	<p>スクールバスの運行に要する経費については、国において「へき地児童生徒援助費等補助金」として、①学校統合等による児童生徒の通学条件緩和のために導入するスクールバス・ボートの購入費に対する補助、②学校統合により遠距離通学となった児童生徒に対する市町村の通学費負担に対する補助等が措置されるとともに、維持運営費について交付税措置されているところであり、県としての助成措置は考えていない。</p>	<p>教育庁</p> <p>財務課</p> <p>財務班</p> <p>TEL： 086-226-7572</p>
	<p>（４）主体的な学びの基盤づくり事業に対する支援</p> <p>小・中学校において、必要な補充学習が行えるよう予算総額を引き続き確保するとともに、国に対して必要な予算総額が確保されるよう働きかけること。</p>	<p>主体的な学びの基盤づくり事業については、国の補助事業を活用して市町村に委託して実施しているところであるが、令和６年度は県から申請した額の約３割しか国から補助されなかったため、やむを得ず、市町村への委託額を減額したところである。</p>	<p>教育庁</p> <p>義務教育課</p> <p>学力向上対策班</p> <p>TEL：086-226-7082</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
4 農山村対 策の推進 について 重点事項	<p>（１）酪農家をはじめとした農林業者への支援</p> <p>燃油や資材価格、飼料・肥料等の急激な高騰により深刻な影響を受けている農林業者への支援を継続・拡充すること。特に国際情勢に伴う配合飼料価格の高止まり等で厳しい経営環境が続く酪農家に対して、持続的な酪農経営が保たれるよう、支援の拡充を図ること。</p>	<p>国の補助事業を活用した事業のため、減額分を復元することは困難であるが、国に対して、十分な財政措置を講じるとともに、補助率の引き上げ等、補助制度の一層の拡充を図るよう要望しているところであり、引き続き、国に対して働きかけてまいりたい。</p>	
	<p>（２）鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>①捕獲対策の強化</p> <p>有害獣許可捕獲促進事業について、令和４年度からシカの助成期間が非狩猟期のみに縮小されたが、被害が拡大している地域もある</p>	<p>厳しい経営状況にある農林業者の経営安定化等を図るため、国の動向を踏まえながら、経営の改善・安定に向けた取組について、引き続き支援してまいりたい。</p> <p>持続的な酪農経営を保つため、飼養環境の改善や耕畜連携体制の強化、粗飼料生産拡大等の支援を令和７年度当初予算案に計上しているところである。</p> <p>また、令和６年度も国の補正予算に呼応し、配合飼料価格高騰対策などに必要な額を令和６年度２月補正予算において確保したところである。</p> <p>シカについては、近年、捕獲数が増加しているが、生息域の拡大に伴い、造林木での食害の急増など新たな問題が生じているため、再造林地での食害対策として、モデル地域に被害防止体制を新たに整備</p>	<p>農林水産部 畜産課 生産振興班 TEL：086-226-7429</p> <p>農林水産部 鳥獣害対策室 TEL：086-226-7439</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>ことから、通年に戻すこと。</p> <p>また、イノシシの助成対象期間も通年とし、捕獲対策を強化すること。</p>	<p>し、地域の実情にあった被害防止対策の検討を進めているところである。</p> <p>こうした取組の効果も検証しながら、効果的な対策を今後検討してまいりたい。</p> <p>イノシシについても、捕獲数は増加しているところであるが、令和6年2月に、本県において野生イノシシにおける豚熱ウイルスへの感染が初めて確認されて以降、感染確認の事例が相次いでおり、イノシシの捕獲強化を進めることは重要な課題であることから、緊急的な措置として、令和7年度当初予算案において、有害獣許可捕獲促進事業の助成対象期間外となっている狩猟期における助成を新設するための予算を計上したところである。</p>	
	<p>②ツキノワグマによる被害防止対策等の強化</p> <p>ツキノワグマについては、以前は県北で多くの出没が確認されていたが、近年は、県中部でも出没が確認されている。</p> <p>については、個体群管理を徹底しながら、被害防止対策を一層強化するとともに、出没数や生息域の拡大防止策を積極的に講じること。</p>	<p>ツキノワグマについては、人とクマとのすみ分けを図るゾーニング管理の方針に基づき、誘引物の除去等の予防措置でクマの侵入を防ぎながら、人の生活圏等での有害捕獲、出没時の追い払い等の被害防止対策に取り組んでいるところである。</p> <p>令和7年度は、引き続き、特定鳥獣専門指導員6名の県出先事務所への配置や、市町村への箱わなの無償貸与、市町村職員等を対象としたスキルアップ研修の実施などの取組を継続するとともに、新たに、</p>	<p>環境文化部</p> <p>自然環境課</p> <p>自然保護班</p> <p>TEL:086-226-7309</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(3) 農業機械の更新（中古品購入）に対する支援</p> <p>中山間地域において、農業の主な担い手は兼業農家等の副業的経営体や集落営農組織であるが、昨今の資材高騰等により、農業機械の更新が困難であるため、営農の継続が難しくなっている。</p> <p>については、農業者が機械を更新する際の支援を拡充し、規模拡大等の条件に関わらず農業機械の中古品を購入する場合の財政支援を行うこと。</p>	<p>不要果樹の伐採や児童生徒へのクマ鈴配布といった被害防止対策のための市町村事業を支援するなど、取組の強化に必要な予算を計上しており、町村と緊密に連携し、一層の対策に取り組んでまいりたい。</p> <p>県では、農業を将来にわたり成長し続ける魅力的な産業とするために、産地の規模拡大や生産性向上の取組などを進めるほか、新規就農者の確保・育成を加速化し、認定農業者や収益性の高い経営体等力強い担い手の育成を進めることとしている。</p> <p>このため機械導入にあたっては、国事業において、収益性向上や規模拡大等を行うことを条件に、新品・中古に関わらず支援対象とともに、県事業において、経営基盤が未確立な新規就農者に対して中古機械の導入支援を行っているところであり、御理解いただきたい。</p>	<p>農林水産部</p> <p>農産課</p> <p>農産振興班</p> <p>TEL:086-226-7424</p>
	<p>(4) 農用地区域からの除外に係る同意基準の柔軟な運用</p> <p>新たな農業振興地域の整備に関する法律に基づく、農用地区域からの除外に係る同意基準の見直しに当たっては、各町村の意見を踏まえるとともに、その運用に当たっては、農地の確保と主体的なまちづくりの両立に向けた地域の実情に応じた判断ができるよう国に</p>	<p>国及び都道府県において確保すべき農用地の面積の目標の達成に向けた措置の強化として、農用地区域からの除外に係る都道府県の同意基準に、都道府県の面積目標の達成に支障を及ぼすおそれがないと認められるときに限り同意することができる旨が追加されるなど、農業</p>	<p>農林水産部</p> <p>農村振興課</p> <p>農地調整班</p> <p>TEL:086-226-7444</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	働きかけること。	<p>振興地域の整備に関する法律が改正された。</p> <p>県では、全国知事会を通じ、国に対し「国の関与は最小限とするなど、地方公共団体の自主性・自立性に配慮されたい。都道府県の面積目標の設定基準に、今後の開発予定を幅広に含めるなど、地域の実態を柔軟に反映できるようにされたい。」旨を要望している。</p> <p>今後、国において「農用地等の確保に関する基本指針」の案などが示されることから、その動向を注視しつつ、地域の実情に応じた判断ができるよう、引き続き必要な意見を述べてまいりたい。</p>	
	<p>(5) ナラ枯れ被害拡大防止対策の推進</p> <p>ナラ枯れの被害が、特に県北を中心に急速に拡大しており、森林の有する多面的機能の低下、景観への影響等が懸念される。</p> <p>については、引き続き、ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業の予算を十分確保するとともに、ナラ枯れ対策に取り組む町村をしっかりと支援すること。</p> <p>また、より効果的な駆除技術の開発、樹種転換、被害木の利用等を促進するよう国に働きかけること。</p>	<p>県内のナラ枯れ被害は県北を中心に発生していたが、令和3年からは岡山市など県南部でも新たな被害が確認されるなど、県北から県南へと全県に拡大しつつある。</p> <p>県では、「岡山県ナラ枯れ被害対策基本方針」に基づき、ヘリコプターやドローン等を活用して被害を迅速に把握し、市町村へ対策方法等情報提供を行っており、市町村による駆除につながっているところである。</p> <p>引き続き、自然公園や景勝地等の景観上重要な森林での予防対策や、新たな被害地や被害の先端地、人が利用する場所での駆除対策などについて、市町村が地域の実情に応じた防除対策を講じられるよう、令</p>	<p>農林水産部</p> <p>治山課</p> <p>造林班</p> <p>TEL:086-226-7455</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
5 地域公共交通の維持・確保について	<p>町村における通学者、高齢者等住民の移動手段の確保は、集落機能を維持し、住民生活を守っていくためには不可欠なものであることから、町村が行うコミュニティバスやデマンド交通等の地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通施策に対する財政支援を拡充すること。</p> <p>また、地方ローカル線は、地域における重要な移動手段であることから、沿線自治体等と連携協力し、一層の利用促進に取り組むとともに、町村、地域等が行う鉄道路線の利用促進や地域での活用を推進する取組への支援を引き続き行うこと。</p>	<p>和 7 年度当初予算案に計上しているところである。</p> <p>なお、環境への配慮及び効果的な防除、被害跡地対策などを緊急に実施するための所要の財源の確保と総合的な防除技術の開発については、全国知事会や中国地方知事会を通じて、国へ提案しているところであり、引き続き、国へ働きかけてまいりたい。</p> <p>市町村が実施する地域公共交通施策については、従前から「地域公共交通維持確保支援事業補助金」により、柔軟かつきめ細かな支援を行ってきたところであるが、令和 7 年度当初予算案において、予算額や内容について、拡充して計上している。</p> <p>また、県内すべての市町村及び J R 西日本岡山支社が参画する「岡山県 J R 在来線利用促進検討協議会」において、効果的な利用促進策を検討・実施しており、令和 6 年度も、機運醸成や新たな利用者の獲得につなげるため、動画配信やデジタルスタンプラリー等を実施したところである。</p> <p>引き続き、市町村等と連携しながら、地域の実情に応じた利便性の高い公共交通体系の構築を進めるとともに、県民の公共交通利用を促進し、地域公共交通ネットワークの活性化を図ってまいりたい。</p>	<p>県民生活部</p> <p>県民生活交通課</p> <p>交通政策班</p> <p>TEL：086-226-7291</p>
6 道路、河	(1) 道路の整備促進等		

事 項	内 容	回 答	担当部課
川 の 整 備 促 進 等 に つ いて	<p>①均衡ある道路網の整備促進等</p> <p>地域経済の活性化及び都市住民との交流等を図るため、均衡ある道路網の整備促進を図ること。</p> <p>また、既存道路における安全・安心の観点から、安全な歩道の整備、路側や横断歩道の白線が薄れている箇所の引き直しなど道路の維持・修繕に努めるとともに、狭小道路や交通量が多く渋滞の原因となっている 交差点等について、現道の拡幅やバイパス化を含め円滑な車輛通行が可能となるよう改良を行うこと。</p> <p>特に、児童生徒の通学路となっている県管理道路において、歩道が未整備で危険な箇所について、早急な対策を講じること。</p> <p>②異常気象時通行規制区間の道路整備</p> <p>県道の異常気象時通行規制区間は、地域の安全と安心を確保するために必要ではあるが、一旦、道路が通行止めになれば、代替路線</p>	<p>均衡ある道路網の整備促進については、地域高規格道路をはじめとする地域間連絡道路の整備や都市部の渋滞対策、災害時における緊急輸送道路の確保、また、中山間地域などでは、「おかやまスタンダード」に基づく効果的・効率的な整備により、地域の実情に応じた道路整備を推進してまいりたい。</p> <p>既存道路の維持、修繕については、道路パトロールによる巡回を行い危険箇所の早期発見、対策等を適宜適切に対応している。</p> <p>また、安全な歩道の整備については、通学路における安全対策を重点的に進めており、令和３年度に実施した緊急合同点検の結果や、通学路等交通安全プログラムによる合同点検の結果などに基づき、歩道整備などの安全対策を順次行っている。</p> <p>狭小道路については、地域の実情に応じた道路整備を計画的に進めており、交差点の渋滞対策についても、渋滞や交通事故の発生状況などを踏まえ、対策工法を検討し、必要な対策を実施するなど、今後も引き続き、既存道路の安全・安心の確保に取り組んでまいりたい。</p> <p>異常気象時通行規制区間は、大雨時の落石等による被害を未然に防止するため、道路災害の発生が予測される区間を指定しているもので</p>	<p>土木部</p> <p>道路建設課</p> <p>橋梁班</p> <p>TEL：086-226-7470</p> <p>改良班</p> <p>TEL：086-226-7469</p> <p>道路整備課</p> <p>保全班</p> <p>TEL：086-226-7473</p> <p>都市計画課</p> <p>街路・区画整理班</p> <p>TEL：086-226-7494</p> <p>土木部</p> <p>道路整備課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>が周辺に無いところも多く、地域間交流や通勤通学等に多大な影響を及ぼしている。</p> <p>については、早期に通行規制区間の道路整備を図るとともに、今後対策を進める箇所、その時期及び対策の内容を当該町村に示すこと。</p> <p>③国道５３号黒尾峠高規格バイパス化</p> <p>国道５３号黒尾峠高規格バイパス化（美作岡山道路の北部延伸）により、災害時等における陸上自衛隊日本原駐屯地からの速やかな支援展開や物資等輸送が確保され、また、交通ネットワークによる岡山圏域と鳥取圏域の連携強化等が図られることから、早期整備に向け国への働きかけを行うとともに、関係町村に対し必要に応じた助言など積極的な支援を行うこと。</p> <p>（２）河川の改修及び浚渫の促進</p> <p>整備の進捗が遅れている県管理河川の改修を早急に行うとともに、河川の浚渫などの治水対策を強力に推進すること。</p>	<p>あり、降雨量等に応じ通行規制を実施している。</p> <p>落石・崩土にかかる防災対策については、定期的なパトロール点検に加え、危険度の高い箇所や緊急輸送道路を優先的に、対策を進めているところであり、異常気象時通行規制区間などについても、同様に緊急性の高い箇所から対策を進めている。</p> <p>今後、対策を進める箇所や対策内容等については適宜、当該町村に情報共有を行ってまいりたい。</p> <p>県としては、まず、中国縦貫自動車道と山陽自動車道を結ぶ高規格道路ネットワークを構築する考えであり、地域高規格道路「美作岡山道路」の早期完成に全力を挙げてまいりたい。</p> <p>北部延伸については、「美作岡山道路北部延伸道路整備促進期成会」において、現状の課題や整備の必要性について調査研究がなされるものと考えており、県としても引き続き、必要なアドバイス等を行ってまいりたい。</p> <p>河川改修については、河川の重要度や水害発生状況等を勘案して策定した河川整備計画に基づき計画的に進めているが、対応すべき河川も多く、個々の事業規模も大きいことから、まずは直近の被害が発生</p>	<p>保全班</p> <p>TEL：086-226-7473</p> <p>土木部</p> <p>道路建設課</p> <p>道路計画班</p> <p>TEL：086-226-7468</p> <p>土木部</p> <p>河川課</p> <p>治水班</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>した洪水への対応を行うなど、河川全体の整備水準を段階的に高めている。</p> <p>河川の浚渫などについては、河川の流下能力を確保するために重要であることから、これまでも緊急性の高い箇所から実施してきたところであり、特に平成 30 年 7 月豪雨以降は、越水が発生した箇所等を中心に、集中的に取り組んできた。</p> <p>対策の必要な箇所は依然として数多くあるため、「河道内整備実施計画」に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に実施しており、令和 6 年度からは、河道内整備事業の予算を拡充するとともに、再堆積、再繁茂、河床低下対策に取り組んでいるところである。</p> <p>また、令和 7 年度当初予算案においては、さらに予算を拡充して計上しており、引き続き、河道掘削等に重点的に取り組んでまいりたい。</p> <p>令和 6 年 7 月には、東京で総決起大会を開催し、安全・安心な県土づくりに向けて、全ての市町村と一体となり、予算確保のため、国土強靱化実施中期計画の早期策定を国に要望したところである。</p> <p>引き続き、県民の生命や財産を守る県土の強靱化に着実に取り組めるよう、あらゆる機会を捉えて国に働きかけ、これまで以上に国の予算が獲得できるよう努めてまいりたい。</p> <p>激甚化、頻発化している水害に備えるため、あらゆる関係者が流域全体で取り組む流域治水を進めており、堤防整備や河道掘削などのハ</p>	TEL：086-226-7480

事 項	内 容	回 答	担当部課
7 デジタル 化施策の 推進につ いて	<p>(1) 町村のD X推進等に対する支援</p> <p>国が策定した自治体D X推進計画においては、県が市町村の計画的な取組みを支援するなど、一定の役割を果たすことが期待されている。</p> <p>については、引き続き、各町村が抱える現状や課題を整理・共有し、町村のデジタル化が着実に進むよう支援を積極的に行うこと。</p> <p>特に、県で行っているR P AやA IなどのI C Tを活用した事務改善や業務効率化に向けた取組の実例紹介や町村が導入する際の人的支援、県と町村によるデジタル技術の共同導入などを検討すること。</p> <p>また、民間事業者との連携協定に基づくスマートフォン講習会など、引き続きデジタルデバイド対策にも取り組むこと。</p> <p>(2) 入札参加資格審査申請の電子化及び共同受付</p> <p>事業者は、入札参加を希望する全ての自治体にそれぞれ申請して資格を取得しているが、それぞれの自治体で審査項目及び申請様式</p>	<p>ード対策に加え、中小河川における洪水浸水想定区域の指定など、ハード・ ソフト一体となった流域治水対策に、引き続き、取り組んでまいりたい。</p> <p>県では、これまで DX に関する相談窓口の設置や専門人材の派遣による助言等を行うなど、市町村 DX の推進を支援してきたところである。</p> <p>また、各町村の ICT を活用した事務改善や業務効率化が図られるよう、岡山県電子自治体推進協議会等の場を通じ、他自治体の ICT 導入事例の紹介や、ベンダーの協力を得た技術紹介など、情報提供や意見交換を行ってきたところである。</p> <p>民間事業者との連携協定に基づくスマートフォン講習会の開催等のデジタルデバイド対策にも、引き続き、取り組んでまいりたい。</p> <p>国において全国共通の調達関連システムの整備等について検討が進められていることから、その動向を注視してまいりたい。</p>	<p>総務部</p> <p>デジタル推進課</p> <p>地域情報化班</p> <p>TEL：086-226-7264</p> <p>土木部</p> <p>監理課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
8 地方創生等の推進について	<p>が異なることから、事業者にとって大きな負担となっている。</p> <p>また、自治体ごとに資格審査申請を受け付けている状況で、各町村とも資格審査事務に多くの時間・労力を割いている。</p> <p>については、事業者負担軽減及び市町村事務の効率化のため、審査項目の統一化を図るとともに、入札参加資格審査申請（建設工事、測量・建設コンサルタント業務）を電子化し、広域での一元的な受付及び審査（共同受付）を検討すること。</p>		<p>建設業班</p> <p>TEL:086-226-7463</p>
	<p>（１）広域連携のまちづくりの推進</p> <p>県と市町村が連携して、人口流出等の地域の課題を解決するため、県が中心となって広域連携事業を取りまとめ、実施計画及び地域再生計画の作成を行い、デジタル田園都市国家構想交付金を獲得し、広域連携のまちづくりを推進すること。</p>	<p>市町村単独では対応が難しい高い専門性や広域的な対応が求められる行政課題については、地域課題解決支援プロジェクトとして支援を行い、２年間の実施期間において市町村が課題解決に向け自走しているよう持続可能なスキームなどを実行してきたところである。</p> <p>令和７年度以降については、令和６年８月に設置した「人口減少対策推進チーム」において、人手不足・人口減少によって生じる諸課題への対策をテーマに、県と市町村の連携強化を図るとともに、様々な課題の調査・研究や取組を支援することにより、実効性ある事業の展開につなげてまいりたい。</p>	<p>総合政策局</p> <p>地方創生推進室</p> <p>TEL:086-226-7086</p>
	<p>（２）空き家対策の推進</p>		

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>人口減少が進む中で空き家が増加しており、対策は喫緊の課題である。</p> <p>については、空き家対策に係る事業の予算を十分確保するとともに、空き家バンクへの登録や物件の流通量の増加を図るため、地域活動団体に取り組む空き家利活用に関する家財片付けに限らず、個人が行う場合も補助を行うなど、制度の拡充を図ること。また、次の事業の補助対象者等を拡充すること。</p> <p>①空き家活用促進事業の補助対象者の拡充</p> <p>県外からの移住者等に限らず、県内移住者も対象とすること。</p> <p>②空き家活用事業所開設支援事業の補助対象事業者の拡充</p> <p>県外に本店又は本社を置く事業者に限らず、県内事業者も対象とすること。</p> <p>（３）県が主体となった工業団地の整備</p> <p>人口流出の抑制や移住・定住の促進などの地域経済の活性化のためには、企業誘致が重要であるが、人材不足、ノウハウ不足等により十分な対応ができていない町村もある。</p> <p>については、工業団地の整備を希望する町村と連携して工場適地調</p>	<p>空き家対策に係る事業については、地域活動団体が家財片付けを含む空き家利活用のための活動に対して補助を行う「空き家の利活用ファーストステップ支援事業」の令和７年度当初予算案においても、令和６年度と同様の要件で同額を計上している。</p> <p>また、「リノベで子育て！空き家改修補助事業」を令和７年度当初予算案へ新たに計上し、移住者に限らず子育て世帯が居住するために行う空き家改修を支援する市町村に、費用の一部を補助する制度を設けることとしている。</p> <p>なお、①空き家活用促進事業については、県外からの移住促進を図るために行っているものであり、当事業の対象を県内移住者まで広げることとは考えていない。</p> <p>②空き家活用事業所開設支援事業は、県外からの移住促進を図るために行っているものであり、県内事業者まで対象を広げることとは考えていない。</p> <p>県ではこれまで、適地調査や公共施設整備への補助など、開発に取り組む市町村を支援してきたところであり、令和６年度から新たに、専門家による実務研修や個別課題を解決するための相談対応を実施するなど、支援体制の強化に取り組んでいるところである。</p>	<p>土木部</p> <p>住宅課</p> <p>計画班</p> <p>TEL：086-226-7527</p> <p>県民生活部</p> <p>中山間・地域振興課</p> <p>移住促進班</p> <p>TEL：086-226-7862</p> <p>産業労働部</p> <p>企業誘致・投資促進課</p> <p>開発推進班</p> <p>TEL：086-226-7389</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>査を実施するとともに、有望な適地については、県が主体となって工業団地の整備を行うこと。</p> <p>（４）子ども見守り防犯カメラ設置支援事業の再開</p> <p>防犯カメラは、通学路等における子どもの安全確保及び犯罪抑止に大きく寄与しているが、昨今の物価高騰等で地域の要望どおりに設置が進んでいないことから、令和４年度まで実施していた子ども見守り防犯カメラ設置支援事業を再開すること。</p>	<p>また、新たな産業用地の確保に向けた検討にあたり、既存公的団地の近接地における産業用地としての活用の可能性について調査を行いたいと考えており、引き続き、産業用地の確保に向けて、市町村と連携してまいりたい。</p> <p>首都圏を中心に多発している強盗事件を背景として、地域においても防犯意識が高まっていることや、物価高騰の影響も踏まえ、国の交付金を活用し、住民団体による防犯カメラ設置支援事業を令和７年度に実施してまいりたい。</p>	<p>県民生活部</p> <p>くらし安全安心課</p> <p>安全安心まちづくり班</p> <p>TEL：086-226-7259</p>

Ⅱ 国の施策に関する要望

事 項	内 容	回 答	担当部課
1 陸上自衛 隊日本原 駐屯地の 隊員確保 について	大規模災害等の発生時には、陸上自衛隊の活動が不可欠であるこ とを踏まえ、陸上自衛隊日本原駐屯地における必要な隊員数を確保 するとともに、今後とも災害派遣に支障がないよう体制の充実を国 に働きかけること。	陸上自衛隊日本原駐屯地は、中四国最大の演習場を持ち、住民への 安全・安心な暮らしや地域経済・社会活動にも大きく寄与しているこ となどから、地域の特性や駐屯地の価値を踏まえた配慮を求めるとと もに、災害時の人命救助や物資輸送、防疫措置などで多大な貢献をい ただいていることを踏まえ、同駐屯地における現行隊員数を確実に確 保し、それを維持させ、今後とも災害派遣に支障が生じることがない ように、体制を充実することを国に働きかけてまいりたい。	知事直轄 危機管理課 危機管理・国民保 護班 TEL：086-226-7385
2 国道２号 の渋滞対 策及び交 通安全対 策の推進 について	国道２号岡山バイパスは、本県の社会・経済の発展を支える大動 脈であるが、随所に慢性的な渋滞や交通事故の発生等の問題を抱え ている。 また、渋滞や交通事故等による交通規制では、国道２号につなが る県道や市町道路にまで影響が及んでいる。 については、国道２号の渋滞対策及び交通安全対策の推進を国に働 きかけること。	国道２号岡山バイパスの渋滞対策として計画されている交差点の立 体化は、慢性的な渋滞の緩和や交通事故防止につながることから、事 業主体である国に岡山倉敷立体（Ⅰ期）事業の早期完成を働きかける とともに、沿線市町と連携し、円滑な事業実施に協力してまいりたい。 また、残る交差点の早期事業化に向けても、関係者一丸となって、 引き続き国へ働きかけてまいりたい。さらに、岡山バイパス区間外で 実施されている、国道２号のバイパス整備、歩道整備や交差点改良等 についても促進されるよう、国に働きかけてまいりたい。	土木部 道路建設課 道路計画班 TEL：086-226-7468
3 情報シス テムの標	情報システムの標準準拠システムへの移行について、デジタル基 盤改革支援補助金の上限額が必要額に達していない町村があること	標準準拠システムへの移行については、移行経費が多額となり、ま た、一部の自治体は移行期間に間に合わないことから、国に対しては、	総務部 デジタル推進課

事 項	内 容	回 答	担当部課
<p>準 準 抛 シ</p> <p>ス テ ム ヘ</p> <p>の 移 行 に</p> <p>ついて</p>	<p>から、国の責任において確実に財政支援措置を行うとともに、令和7年度までの移行期間について、柔軟な対応をするよう国に働きかけること。</p> <p>また、ガバメントクラウド接続に係る経費、通信回線費等関連する経費についても十分な財政支援を行うよう国に働きかけること。</p>	<p>自治体の状況をしっかりと把握し、適切な移行期限を設定するとともに、必要となる移行経費についても確実に支援を行うよう、様々なルートを通じ、提案を行っているところである。</p> <p>ガバメントクラウドの運用経費については、今後大幅に増加する見込みとなっていることから、適切な水準となるよう、国が主体的に事業者と調整するよう働きかけてまいりたい。</p>	<p>地域情報化班</p> <p>TEL:086-226-7265</p>